

千葉県経済の動き  
2011年7月調査分  
(11年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、業種や個別企業によって業況回復テンポに格差を伴いながらも、全体としては持ち直しの動きがみられ始めている。観光関連業界では、厳しい状況が続いているが、小売関連では、省エネ・節電・クールビズ関連商品の売れ行きが好調なほか、自粛の一巡や消費マインドの改善により持ち直してきている。また、製造業の生産活動はサプライチェーンの回復等から一部を除き徐々に震災前の水準に戻りつつある。この間、雇用情勢は新規求職者数の増加等から悪化している。先行きについては、東日本大震災や原発事故の影響による旅行需要の萎縮や今夏の電力不足が企業活動の制約要因となるなど不透明な部分もあるが、企業の生産水準は徐々に上昇していくものとみられる。

なお、復興需要については、国の補正予算編成の遅れなどから、本格的な復興工事はまだ殆ど出ていない（県内鉄鋼流通加工業者）模様。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（11年7月実施）によると、11年4～6月期の業況判断BSI（全産業）は▲9.9と1～3月期比改善（4.6）したが、水準は、18期連続で「悪化」超となった。リーマン・ショック後と今回の東日本大震災後の県内企業の業況回復状況を業況判断BSI（同）で比較してみると、リーマン・ショック後は4期目（09年4～6月期）に改善（11.8）したのに対し、今回は2期目（11年4～6月期）に改善（4.6）した（前回予想では▲19.9悪化）。

なお、7～9月期には製造業、非製造業とも4～6月期に続き、業況回復がさらに加速する見通し。

個人消費は、自粛の一巡や、消費マインドの改善により持ち直しの動きがみられる。百貨店では高額品や衣料品などの不要不急商品の購入手控えの動きは続いているが、食料品が底堅いうえ、LED照明や扇風機などの省エネ・節電関連のほか、今年は梅雨明けが平年に比べて早く、梅雨明け後は暑い日が続いていることから、クールビズ関連商品等の売上が好調である。また家電量販店では、地デジ移行直前の薄型テレビが駆け込み需要で伸びている。一方観光関連は、余震や津波への恐怖、福島第一原発問題の収束の目処が立っていないため、団体客や外国人客が激減し、厳しさが続いている。

県内新設住宅着工戸数（11年3～5月期）は、分譲マンションが好調だったため、前年同期を3.1%上回り、増加に転じている。

千葉県鉱工業生産指数（季調値）は、2月：101.7→3月：83.2→4月：90.0と、震災の影響で3月の下落幅（前月比▲18.2%）は、リーマン・ショック後の08年12月に記録した同▲9.5%を大きく上回った。企業の足許の生産活動は、一部を除き徐々に震災前の水準に戻りつつある。

11年度設備投資実績額（全産業、11年7月調査）は10年度実績比▲0.2%の減少となった。非製造業は同+3.6%と上回ったが、製造業は同▲7.9%と下回った。

千葉県の有効求人倍率（季調値）は、2月：0.51倍→3月：0.51倍→4月：0.53倍→5月：0.49倍と、5月に入り急低下し、雇用情勢は厳しさを増している。

## 消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、観光関連業界では余震や津波への恐怖、原発事故の風評被害などの影響で、内外の宿泊客が激減し、厳しい状況が続いているのに対し、小売関連では省エネ・節電・クールビズ関連商品の売れ行きが好調なほか、自粛の一巡や消費マインドの改善により持ち直してきている。

県内百貨店では、震災後の自粛ムードの解消により、売上は上向いている。商品別にみると高額品や衣料品などの不要不急商品の購入手控えの動きは続いているが、クールビズ関連商品の売れ行きは伸びている。一方、家電量販店、ホームセンターでは、地デジ移行直前の薄型テレビの駆け込み需要がみられたほか、扇風機・LED電球などの省エネ・節電関連商品が品薄状態になるなど、売上が好調に推移している。

11年4～6月期の消費関連業種の業況判断B S Iは、ホテル・旅館、小売、サービス全てで前回比改善した。

県内のホテル・旅館や観光施設では、余震や津波への恐怖、原発事故の風評被害などの影響による旅行需要の萎縮で、団体旅行の大量キャンセルや外国人観光客の激減などが続いており、休館や廃業するホテルも出ている。自粛は一巡し、ビジネス客は戻ってきているが、外国人観光客や修学旅行を含む日本人団体客、関東地方以外からの観光客などの戻りは鈍く、県内各地のホテル・旅館の客室稼働率は前年を大きく下回っている先が多い。また花火大会の中止や夏祭りの縮小開催を発表する地域もあり、海水浴客など7～8月の夏休みの宿泊予約も例年の半分程度と低調。このため、南房総地区では、正社員やパートを解雇する例や制度融資利用のための市への利子補給申請が増えているなど、雇用・所得や資金繰り面にも影響が出始めている。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

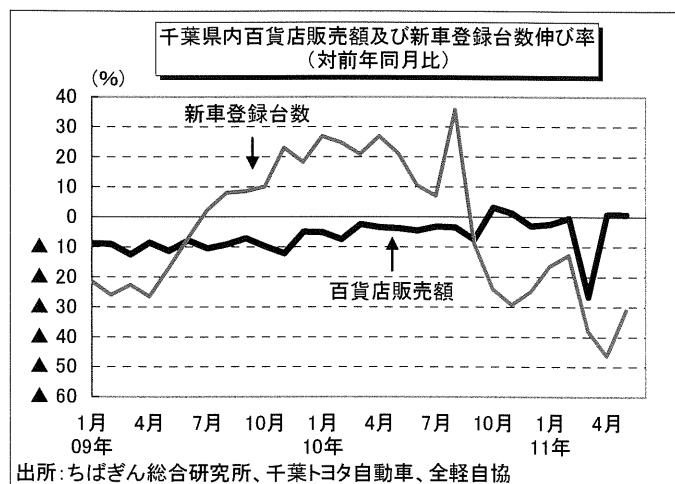
### ○ 百貨店（主要7か店）

県内百貨店の11年4～6月期の売上は前年同期を僅かながら上回った模様。4～6月期の売上が前年同期を上回るのは、07年4～6月期以来16四半期ぶり。月別では、3月の売上は震災の影響で急激に落ち込んだが、4月以降は自粛ムードの一巡により回復基調にある（3月：前年同月比▲26.7% → 4月：同+0.8% → 5月：同+0.7%）。

商品別では、4月下旬から、うちわや扇子などの省エネ・節電関連商品や、ステテコやポロシャツなどのクールビズ関連商品が売れ始めた。これまで百貨店では家電製品の販売を縮小してきたが、今年は扇風機の需要が増加している。こうした状況を踏まえて、夏を涼しく快適に過ごすためのアイテムをご案内する専門接客員「クールライフアドバイザー」を配置した先もある。また「被災地の復興支援」を打ち出した東北地方の物産展や中元などの催事は、マスコミに取り上げられたことなどにより、活況を呈した。しかしながら、高額品（時計、宝飾品）や衣料品などの不要不急商品の購入手控えの動きは依然続いている。

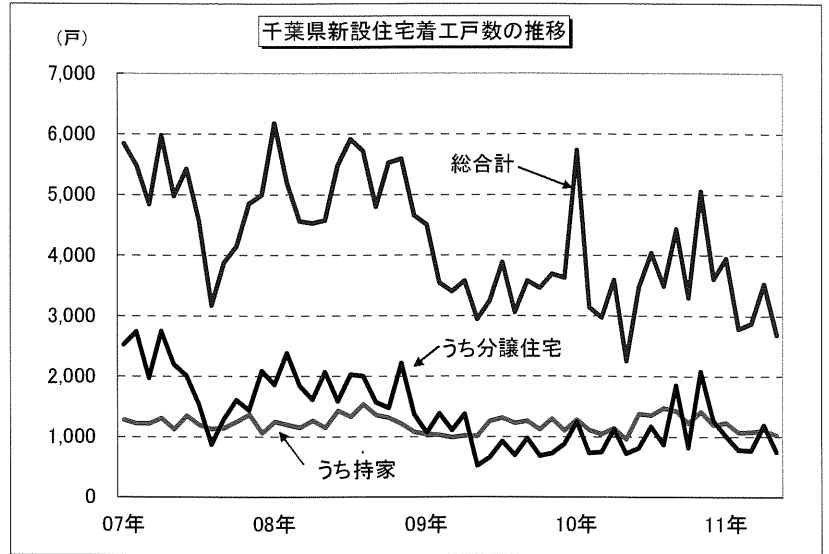
### ○ 自動車販売

4～6月期の県内乗用車新車登録台数は、エコカー補助金打ち切りに伴う受注減等の影響継続や、震災で東北地方の自動車部品工場の稼働停止等による納車遅れの発生などから、前年同期比▲32.6%と前年を下回った。月別では、4月は前年同月比▲46.3%と98年7月の調査開始以来最大の減少幅（▲38.0%）を更新した。5月（同▲31.1%）、6月（同▲23.2%）と供給網の回復に伴い減少幅は縮小しつつあるが、県内大手ディーラーでは、消費者の希望通りに納車が可能となる本格回復は夏以降との声が聞かれる。



## 住宅・建設

県内の11年3月～5月の新設住宅着工戸数は、前年同期比で3.1%の増加となった。震災以降、地域によっては、一部土木建築業者などで、道路などの復旧工事受注が急増する先もあったが、県内全体で見ると、「建設特需は出てきていない」との声が多い。大手ディベロッパーやマンション販売業者では、震災直後は不動産開発や仕入・販売を自粛する動きもあったが、震災から3か月以上経過し、不動産取引は新浦安地区など一部地域を除けば、ほぼ平時の状態に戻ってきている。

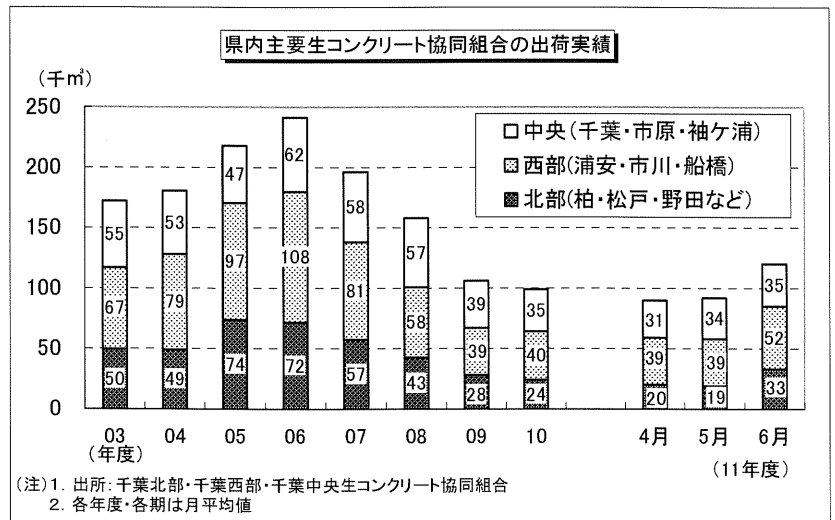


また、震災以降、消費者の住宅へのニーズにも変化がみられ始めている。特に液状化被害が大きかった湾岸部を避け、地盤の強固な内陸部や高台の地域へ人気シフトするなど、「耐震性」を重視する傾向が強まっている。また、夏場にかけての電力不足に起因した節電社会の到来を迎え、消費者が「省エネ」や「エコ」にも意識を強めているなか、マンション建設業者では、太陽光パネルや自家発電装置を設置したマンションの販売により、他社物件との差別化を図る動きもみられる。

なお、不動産関係者によると、浦安市内の不動産動向について、液状化被害が大きかった新浦安地区での取引は停滞したままだが、被害のなかった当代島などの旧浦安地区では、震災後発売したマンションが発売日に即日完売するなど明暗が出てきている由。

## 建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の11年4～6月期の出荷量は、前年同期比7.7%の増加となった。特に中央生コン協組では、東京電力の千葉火力発電所（蘇我）のLNGガスタービン工事が急遽決定したため、4～6月期出荷量は同26.5%の大幅増加となった。一方、浦安市・船橋市・習志野市を所管する西部地区では、液状化被害の影響から、湾



岸部のマンションの建設計画は軒並み延期となり、想定よりも出荷量が減少している。浦安市や我孫子市、香取市など、県内被災地のインフラ復旧は概ね完了したことから、これら地区での復旧に関する今後の生コン需要が発生する見込みはないという声が多く聞かれた。

山砂製造・運搬業でも、業務面で震災の影響はなく、業況は震災前と同水準となっている。羽田空港国際線ターミナルの拡張が決定し将来的には山砂需要の発生が見込まれるが、政府予算は東日本大震災の復興が優先されることから、予定通りに事業が進捗するかは不透明な状況。

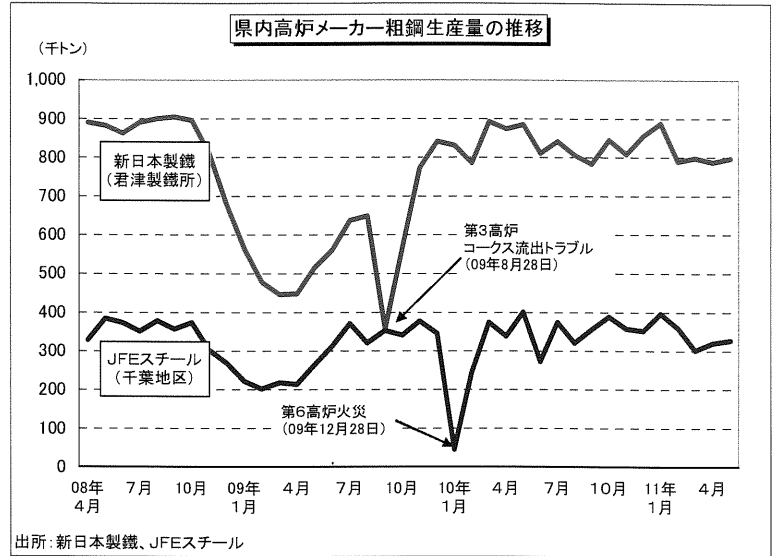
## 鉄 鋼

11年3～5月期の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は、333.0万トンで、前年同期比▲11.6%の減少となった。東日本大震災後、復興に関する建築需要の増加期待が高まったが、政府の予算執行の遅れなども影響し、出荷増にはつながっていない。

新日鐵君津では、地震被害からは既に復旧し、通常操業を行っている。銑鉄等の過程で発生する副生ガスを用いて発電する「君津共同火力発電所」（認可出力100万kW）にて自社電力の大半をまかなうとともに、

東京電力へ売電しており、大口需要家ながら、電力使用制限が生産制約にはなっていない。ただ、鉄鉱石や石炭などの原材料価格が高騰するなか、自動車メーカーなど国内需要家への製品価格引上げ交渉が難航し、収益を大きく圧迫しているため、マージンの確保が大きな経営課題となっている。

浦安鉄鋼団地では、液状化被害の応急復旧はすでに完了し各社工場を稼働させているが、なかには工場の建替えなど、今後本格復旧を行わざるを得ない企業もあり、資金繰り等を不安視する声も聞かれる。流通・加工業界では、震災直後の仮需を見込み、仕入れを強化したが、その後の需要不足により過剰在庫に苦しむ企業が多かった。夏場にかけて自動車業界を中心に増産体制を取るとの情報が出ているが、電力不足が制約となり、どこまで鋼材需要が増加するか不透明との見方が多い。このようななか、売上や生産量が減少し、雇用調整助成金を申請する企業も増加している。

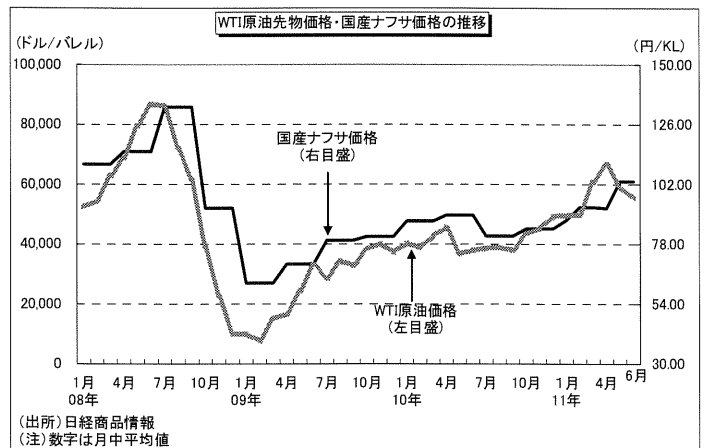


## 石油・化学

震災の影響で市原市内の製油所にあるコスモ石油のLPGタンクが火災・炎上したことで、大きな被害が出た。現在、市などの事故調査委員会が原因を究明中だが、同所内の被害総額は150～170億円程度となる見通し。

一方、同製油所内で被災した企業のうち、一部の先を除いて復旧作業が進展したため、足許では化学製品の原料となるポリエチレンやポリプロピレンなど原油製品の供給は円滑化してきている。県内の化学製品製造業者では、東北で被災した同業他社の代替需要が発生し、業況が震災前を上回っている先もある。

石化製品の原料となる国産ナフサ価格は11年1～3月期：52,400円/KL→4月：52,000円/KL→5月：61,000円/KL→6月：61,000円/KLと推移し、08年9月以来32か月ぶりに60,000円の大台を記録した。上昇要因は、北アフリカ・中東諸国の政情不安や投機的な理由などを背景に、WTI原油価格が1バレル＝100ドルを超えたためだが、足許では価格下落の圧力が強まっている（6月WTI原油価格：1バレル＝96.29ドル）。この背景には、サウジアラビアが6月に入り原油増産体制をとったことで需給の逼迫感が薄れたほか、投機資金流入に一服感がみられたことなどがある。なお、業界関係者からは、原材料価格高騰時の価格転嫁がエンドユーザーに浸透する前に原油価格が下落したため、損失が出ているとの声も聞かれた。



## 食 料 品

小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの国際穀物価格は、ロシアなどの干ばつ被害や、新興国需要の増大、国際投資ファンドによる穀物商品市場への投資などにより高騰を続け、3月末にはリーマン・ショック前の高水準に近づいた。しかし4月以降、伸びは鈍り高止まりの状態にある。

食用油業界では、植物油の原料価格高騰（菜種、大豆、とうもろこし等）を受け厳しい収益環境が続いてきたが、11年1月及び4月の食用油値上げにより収益面が改善。7月以降も十分利益が確保できる利幅で推移する見通し。一方、から揚げやメンチカツといった製品に食用油を使用している食品加工業メーカーでは、収益圧迫要因となる製品の主原料である国産むね肉や植物油の価格上昇について、すでに値上げ分をコストに見込んだ当期計画を策定している。

また、県内製粉メーカーでは、原材料である輸入小麦価格が3月以降7ドル/ブッシェル台で安定推移していること、6月20日からの国内小麦粉販売価格値上げ（平均18%）等により収益幅は改善見通しである。食用油や小麦粉などの値上げを受け、大手製パン業者が7月からの製品価格値上げ（約10%）を発表するなど、最終小売価格への転嫁が始まっている。

県内食料品メーカーの11年4～6月期の収益BSIは、▲13.7（前回比±0）と横ばい。先行きについては、11年7～9月期の収益BSIは▲14.1（実績比▲0.4）の見込みで、製品は値上げされたが原料となる穀物価格は高止まりしており、収益の改善までは至らないとみている先が多い。

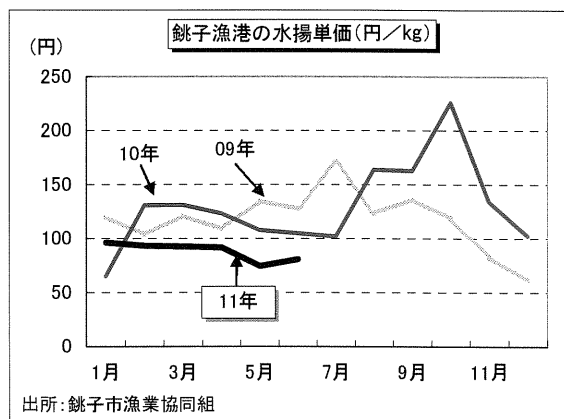
## 漁 業

水産庁発表による千葉県漁業関係の震災被害額は（7月1日時点）、漁船488百万円（335隻被災）、魚市場646百万円（2市場被災）、漁港施設2,204百万円（13港被災）、製氷冷凍冷蔵庫や給油施設等の共同利用施設995百万円（82施設被災）、水産加工施設2,931百万円（420施設）で、計7,264百万円（調査中の海苔養殖の被害額を除く）に及んだ。

銚子漁港の4～6月の漁獲量は、4月：13,864トン（前年同月比+25.0%）、5月：22,141トン（同+32.9%）、6月：29,245トン（同+24.6%）と、放射性物質測定のため隔日の出漁ながら、イワシ、カツオなどが豊漁。一方、漁獲金額は、豊漁による単価下落と原発事故による風評被害の影響で売値が落ち、4月：1,272百万円（同▲7.2%）、5月：1,647百万円（同▲8.5%）、6月：2,361百万円（同▲4.2%）と低迷。トン当たりの平均価格は震災前に比べ2～3割下落している。

一方、5～6月に南方の黒潮に乗って北上してくる初カツオは、勝浦漁港を中心に好調に水揚げされている。9～10月には戻りカツオが沖合いの親潮に乗って南下してくるが、同時に東北沿海部を南下するサンマについて、漁業関係者からは放射能汚染を心配する声が聞かれる。

県漁連では、7月6日、原発事故に伴う放射性物質の流出で県内漁業が損害を受けたとして、東京電力に対して約6億円の賠償請求を行った（全国の被害総額12,074億円の約0.6%）。



## 農 業

4月の千葉県産野菜の東京都中央卸売市場への出荷数量は2万194トンと前年同期比10.3%増加したが、自粛ムードの広がりによる食材の需要低迷や原発事故による風評被害などで、金額では27.9億円と同▲27.7%減少、平均単価（円/kg）は同▲34.1%下落した。

5月は出荷制限を受けていた葉物類の減少などで、出荷量は2万4,646トンと同▲3.0%減少し、金額でも31.5億円と同▲19.5%減少した。しかしこれは、昨年、春先の低温による品薄で野菜価格が高かったことへの反動による面が大きく、原発事故による風評被害は5月半ば頃からほとんど消え、例年並みの市場に戻りつつあるが、5月19日、県内JAグループでつくる農畜産物損害賠償対策千葉県協議会では、出荷停止分として東京電力に約3億円の支払い請求を決定した。